

武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議幹事会（第2回）

議事要旨

1. 日時 : 令和7年6月18日（水）17:15～

2. 場所 : 内閣府別館9階会議室

3. 出席者 :

議長 仁井谷 興史 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）

構成員 村山 直康 内閣官房国土強靱化推進室参事官

鎌田 一郎 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官

真田 晃宏 内閣府地方創生推進事務局参事官

田村 一郎 消防庁国民保護・防災部参事官

西村 文彦 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

平林 孝之 経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課長

（西澤 真希 経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課課長補佐代理出席）

江原 千晶 国土交通省大臣官房危機管理官

小川 博之 国土交通省都市局都市安全課長

坪原 和洋 国土交通省鉄道局総務課危機管理室長

掛水 雅俊 防衛省地方協力局地域社会協力総括課長

4. 議事 :

（開会）

（1）武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議幹事会の開催について

（2）経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025について

（3）特定臨時避難施設の整備について

（4）緊急一時避難施設の指定促進等（地下施設の一層の確保及び地下利用促進を含む）について

（5）アメリカにおけるシェルター及び電磁パルス攻撃への対策の調査について

（6）シェルターに関するフィージビリティ調査及び実施方針について

（閉会）

（議事要旨）

- 「武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議幹事会」の開催について、議長決定を一部改正し、構成員に内閣官房国土強靱化推進室参事官を加えることが確認された。
- 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025 について、内閣官房より、国民保護関係の記載の昨年度からの主な変更点について説明があった。
- 特定臨時避難施設の整備について、内閣官房、防衛省及び消防庁より、沖縄県先島5市町村における進捗状況等について説明があった。
- 緊急一時避難施設の指定促進等（地下施設の一層の確保及び地下利用促進を含む）について、消防庁より、集中取組期間における各指定権者の目標達成に向けた取組を推進支援するとともに、更なる指定促進等について、関係省庁と連携していく旨、説明があった。
- アメリカにおけるシェルター及び電磁パルス攻撃への対策の調査について、内閣官房より、調査の主な項目、手法、進捗状況及び今後の予定について説明があった。
- シェルターに関するフィージビリティ調査について、内閣官房より、シミュレーションによって、既存施設の様々な改修パターンごとに、技術面及び運用面の課題抽出と解決策の検討、費用及び工期の試算等を行う旨、説明があった。
- 実施方針について、内閣官房より、今後の全国におけるシェルターの確保に関して、目指すべきシェルターの在り方等を記載することとし、令和7年度末を目途に策定する旨、説明があった。

以上